

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	沖縄県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
				財政健全化等	×												
市町村名	南大東村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	7,530,248	3,950,433	実質収支比率	3.8	9.7						
				首都	×	歳出総額	6,905,699	3,678,776	経常収支比率	84.9	80.1						
				近畿	×	歳入歳出差引	624,549	271,657	(※1)	( 87.2 )	( 83.1 )						
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	576,031	147,281	標準財政規模	1,269,728	1,287,844						
人口	平成27年国調(人)	1,329	産業構造 (※5)	過疎	○	実質収支	48,518	124,376	財政力指数	0.15	0.14						
	平成22年国調(人)	1,442		山振	×	単年度収支	-75,858	21,314	公債費負担比率	5.6	17.3						
	増減率 (%)	-7.8		低開発	×	積立金	70,000	169,491	健全化判断比率								
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	1,262	区分	指数量選定	×	積立金取崩し額	3,694,704	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	1,220		第1次	225	229	実質単年度収支	-3,700,562	190,805	実質公債費比率	9.3	8.6					
	平31.01.01(人)	1,248			第2次	26.4	26.4	基準財政収入額	172,187	190,394	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,219		第3次		260	271	基準財政需要額	1,186,801	1,188,825	資金不足比率 (※4)						
	増減率 (%)	1.1			ラスパイレース指数	30.5	31.2	標準税収入額等	222,458	242,828							
	うち日本人 (%)	0.1		367		368	経常経費充当一般財源等	1,086,180	1,019,442								
面積 (km <sup>2</sup> )	30.52		43.1	42.4	歳入一般財源等	5,512,086	1,794,508										
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	44				地方債現在高	2,851,843	2,661,164										
世帯数 (世帯)	686				うち公的資金	2,851,843	2,661,164										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,851,843	2,661,164							
	市区町村長	1	7,000	一般職員	50	135,300	2,706	うち公的資金	2,851,843	2,661,164							
	副市区町村長	1	5,770	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	6	14,472	2,412	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,400	教育公務員	4	10,844	2,711	土地開発基金現在高	29,031	29,031							
	議会副議長	1	1,990	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	689,113	4,313,817							
	議会議員	6	1,850	合計	54	146,144	2,706	減債基金	145,592	145,592							
					ラスパイレース指数	89.9			その他特定目的基金	3,663,287	510,213						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(16)	大東海運株式会社								
(2)	港湾業務事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	沖縄県市町村総合事務組合	(17)	グレイスラム								
						(9)	南部広域行政組合(一般会計)										
						(10)	沖縄県町村交通災害共済組合										
						(11)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)										
						(12)	沖縄県介護保険広域連合会(一般会計)										
						(13)	沖縄県介護保険広域連合会(特別会計)										
						(14)	沖縄県後期高齢者医療連合会(一般会計)										
						(15)	沖縄県後期高齢者医療連合会(特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	184,073	2.4	184,073	14.8	普通税	184,073	100.0	-	議会費	44,541	0.6	-	44,541		
地方譲与税	16,500	0.2	16,500	1.3	法定普通税	184,073	100.0	-	総務費	3,509,441	50.8	6,406	3,445,270		
利子割交付金	77	0.0	77	0.0	市町村民税	85,339	46.4	-	民生費	346,239	5.0	124,390	130,522		
配当割交付金	278	0.0	278	0.0	個人均等割	1,601	0.9	-	衛生費	238,340	3.5	85,490	126,636		
株式等譲渡所得割交付金	199	0.0	199	0.0	所得割	55,581	30.2	-	労働費	36	0.0	-	36		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,030	2.2	-	農林水産業費	1,501,546	21.7	1,232,322	330,674		
地方消費税交付金	23,124	0.3	23,124	1.9	法人税割	24,127	13.1	-	商工費	75,516	1.1	8,739	37,230		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,483	42.6	-	土木費	288,135	4.2	97,716	127,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	67,931	36.9	-	消防費	15,452	0.2	-	15,452		
自動車取得税交付金	2,600	0.0	2,600	0.2	軽自動車税	6,367	3.5	-	教育費	568,009	8.2	418,350	323,117		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,816	7.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	511	0.0	511	0.0	鉱産税	68	0.0	-	公債費	318,444	4.6	-	306,495		
地方特例交付金等	3,922	0.1	3,922	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	301	0.0	301	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	6,905,699	100.0	1,973,413	4,887,537		
軽自動車税減収補填特例交付金	17	0.0	17	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
子ども・子育て支援臨時交付金	3,604	0.0	3,604	0.3	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方交付税	1,247,101	16.6	1,013,569	81.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	815,089	11.8	654,817	653,857	51.1	
普通交付税	1,013,569	13.5	1,013,569	81.3	都市計画税	-	-	-	人件費	430,924	6.2	331,541	330,581	25.8	
特別交付税	233,532	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	252,723	3.7	165,698	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	65,721	1.0	16,781	16,781	1.3	
(一般財源計)	1,478,385	19.6	1,244,853	99.9	旧法による税	-	-	-	公債費	318,444	4.6	306,495	306,495	23.9	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	184,073	100.0	-	元利償還金	317,311	4.6	305,362	305,362	23.9	
分担金・負担金	9,366	0.1	-	-	区分	令和元年度	平成30年度		内 訳	うち元金	302,522	4.4	294,344	294,344	23.0
使用料	65,899	0.9	-	-	合計	96.8	91.5	98.5	93.3	うち利子	14,789	0.2	11,018	11,018	0.9
手数料	92,977	1.2	526	0.0	徴収率 (%)	99.3	97.3	99.0	97.2	一時借入金利子	1,133	0.0	1,133	1,133	0.1
国庫支出金	107,034	1.4	-	-	市町村民税	99.3	97.3	99.0	97.2	その他の経費	4,117,197	59.6	3,721,520	432,323	33.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	94.0	85.1	98.2	88.3	物件費	419,437	6.1	294,227	258,487	20.2
都道府県支出金	1,252,051	16.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	30,528	0.4	16,955	8,122	0.6	
財産収入	3,057	0.0	-	-	合計	61,774	29,338	29,338	補助費等	382,384	5.5	151,622	114,589	9.0	
寄附金	3,152	0.0	-	-	簡易水道	16,242	258	258	うち一部事務組合負担金	7,651	0.1	7,651	7,651	0.6	
繰入金	3,716,755	49.4	-	-	下水道	15,395	258	258	繰出金	61,774	0.9	54,450	51,125	4.0	
繰越金	271,657	3.6	-	-	上水道	-	415	415	積立金	3,223,074	46.7	3,204,266	-	-	
繰入金	36,714	0.5	720	0.1	工業用水道	-	59	59	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
地方債	493,201	6.5	-	-	国民健康保険	13,672	2	2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	16,465	251	251	投資的経費計	1,973,413	28.6	511,200	-	-	
うち臨時財政対策債	33,701	0.4	-	-					うち人件費	-	-	-	-	-	
歳入合計	7,530,248	100.0	1,246,099	100.0					普通建設事業費	1,973,413	28.6	511,200	-	-	
									うち補助	1,759,709	25.5	436,596	-	-	
									うち単独	193,004	2.8	72,304	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	6,905,699	100.0	4,887,537	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 沖縄県南大東村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,416	6,801	615	39	3,695	2,852	
2 港湾業務事業特別会計	120	110	10	10	27	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,535	6,911	625	49		2,852	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	226	197	29	29	14	0	0		
2 後期高齢者医療特別会計	12	12	0	0	5	0	0		
3 簡易水道事業特別会計	231	222	9	9	18	181			法非適用企業
4 農業集落排水事業特別会計	39	32	7	7	22	25			法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				46		206			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 沖縄県市町村自治会館管理組合	202	200	2	2	0	0	0	
2 沖縄県市町村総合事務組合	9,546	9,287	259	259	0	0	0	
3 南部広域行政組合(一般会計)	1,663	1,601	62	50	28	986	0	
4 沖縄県町村交通災害共済組合	9,676	5,861	3,815	3,815	0	0	0	
5 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	85	84	1	1	0	0	0	
6 沖縄県介護保険広域連合会(一般会計)	1,270	1,231	39	39	9	0	0	
7 沖縄県介護保険広域連合会(特別会計)	34,792	34,144	648	648	355	0	0	
8 沖縄県後期高齢者医療連合会(一般会計)	299	263	36	36	0	0	0	
9 沖縄県後期高齢者医療連合会(特別会計)	150,860	146,852	4,008	4,008	0	0	0	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等						986	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大東海運株式会社	64	▲ 18	11	0	0	0	0	0	
2 グレイスラム	0	▲ 22	1	0	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						12	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	310,044	317,049	317,3	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

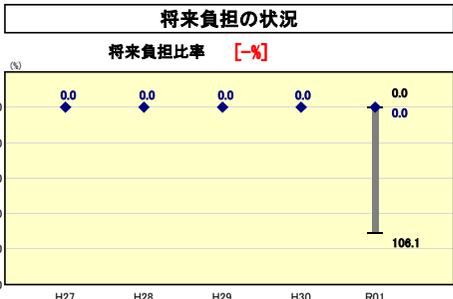
令和元年度

沖縄県南大東村

人口	1,262人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,220人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.52km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	7,530,248千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,905,699千円		市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	48,518千円		(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,269,728千円			
地方債現在高	2,851,843千円			



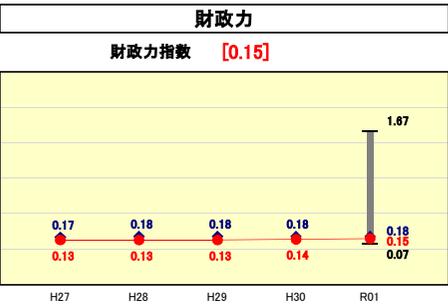
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0

**将来負担比率の分析欄**

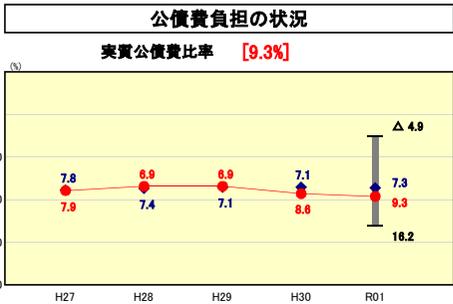
基金の積立等によって将来負担比率は0%となっている。今後も充当可能基金の積み立てにより、将来負担の低減に努める。



類似団体内順位 103/151 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**

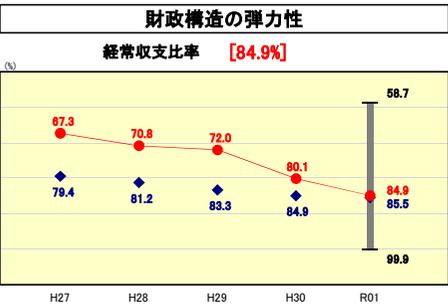
本村は一島一村の離島であることから、税収が少ないため財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。今後は歳入の見直しや税の徴収強化等に取り組み、島内の経済基盤の強化に努める。



類似団体内順位 109/151 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.5

**実質公債費比率の分析欄**

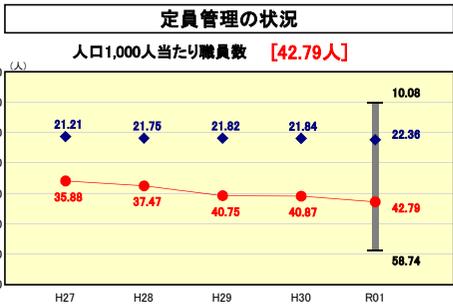
実質公債費比率は増加傾向にある。今後も事業収益の確保や、起債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指す。



類似団体内順位 61/151 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.6

**経常収支比率の分析欄**

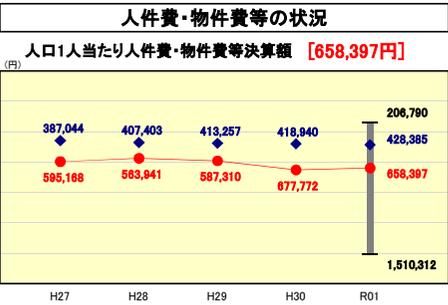
H27年度以降、人件費や公債費が増加しているため、経常収支比率も増加傾向にある。今後は事業の見直しや縮小を検討し、起債の抑制等に取り組んでいく。



類似団体内順位 143/151 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

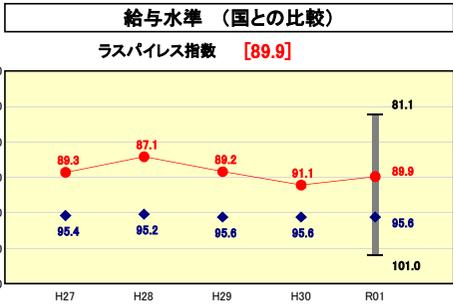
本村は離島であることから、港湾荷役業務や空港管理業務等の特殊業務を行う職員が必要なことから類似団体を上回っている。今後は民間委託の検討等も行い、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 123/151 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

離島であることから旅費等で物件費が高くなる傾向であるが、物件費は昨年度に比べ約18百万円削減でき、人口1人当たり人件費・物件費等決算額については前年度よりも19,375円減少した。今後も物件費等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 9/151 全国市平均 88.9 全国町村平均 86.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度に続き類似団体平均を下回っている。今後も国や県の給与改定の動向に注視し、現在の水準を維持するように努める。

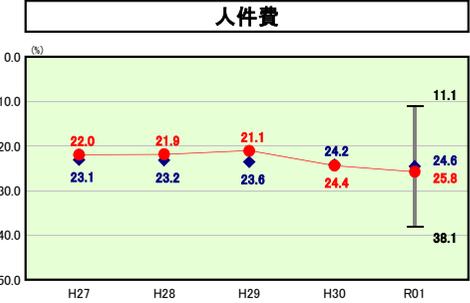
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	1,262	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,220	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.52	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	7,530,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,905,699	千円			
実質収支	48,518	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	1,269,728	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
地方債現在高	2,851,843	千円			

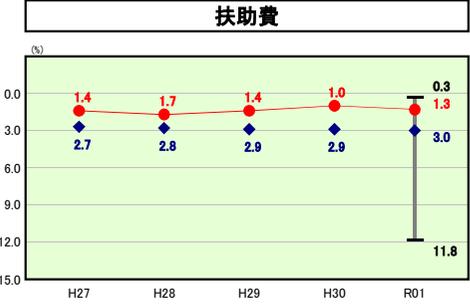
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



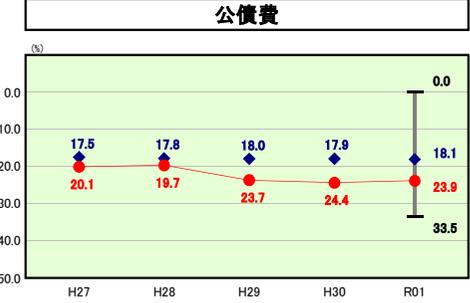
類似団体内順位 89/151 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.6

**人件費の分析欄**  
 H30年度から増加傾向となっており、類似団体を上回っている。引き続き人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 12/151 全国平均 13.1 沖縄県平均 17.2

**扶助費の分析欄**  
 類似団体よりも低い値となっているが、今後は高齢化により増加が見込まれるため、資格審査等の適正化に努める。



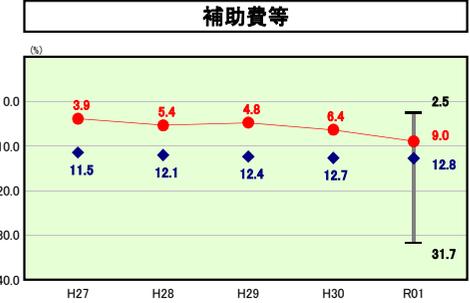
類似団体内順位 132/151 全国平均 16.5 沖縄県平均 14.1

**公債費の分析欄**  
 H29年度と比較すると0.5%減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。今後も事業収益の確保や、地方債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指す。



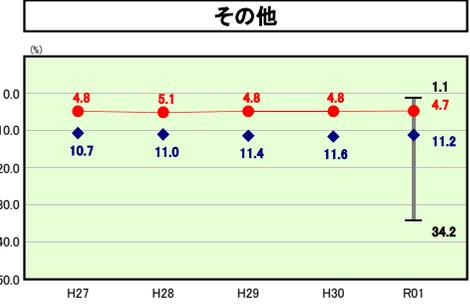
類似団体内順位 131/151 全国平均 15.0 沖縄県平均 15.1

**物件費の分析欄**  
 H30年度に比べ1.1ポイント増加しているが、物件費の決算額については約18百万円減少している。今後も物件費の削減に努めていく。



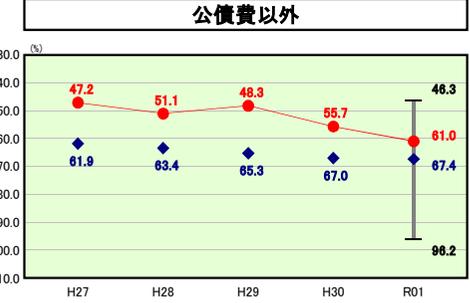
類似団体内順位 26/151 全国平均 10.3 沖縄県平均 8.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体に比べると低い水準となっているが、H29年度から増加傾向にあるため、今後は補助費等の見直しを検討する。



類似団体内順位 12/151 全国平均 13.1 沖縄県平均 11.4

**その他の分析欄**  
 繰出金の抑制のため、H30年度と同水準となっている。今後も類似団体よりも低い水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 29/151 全国平均 77.1 沖縄県平均 75.5

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は人件費が25.8%、物件費が20.2%となっている。類似団体と比較して低い水準を保っているが、H29年度から増加傾向であるため、今後も人件費や物件費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県南大東村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	430,924	341,461	198,046	72.4
賃金 (物件費)	70,672	56,000	23,470	138.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,803	1,429	31,217	▲ 95.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	17,805	14,109	10,757	31.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,810	-
▲退職金	▲ 49,992	▲ 39,613	▲ 18,847	110.2
合計	471,212	373,385	252,599	47.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	42.79	22.36	20.43
ラスパイレース指数	89.9	95.6	▲ 5.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

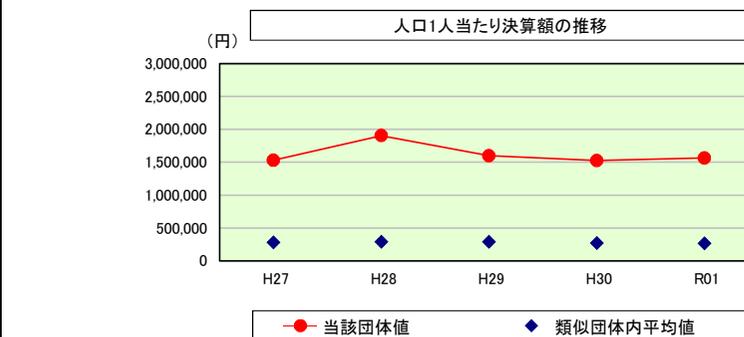


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	317,311	251,435	139,617	80.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,567	15,505	32,699	▲ 52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	420	333	4,068	▲ 91.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	438	347	23	1,408.7
▲特定財源の額	▲ 11,949	▲ 9,468	▲ 8,148	16.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 230,751	▲ 182,845	▲ 124,721	46.6
合計	95,036	75,306	44,807	68.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,963,059	1,531,247	9.2	280,458	▲ 15.8	25.0
うち単独分	54,911	42,832	▲ 11.9	127,286	0.4	▲ 12.3
H28	2,440,699	1,905,308	24.4	291,945	4.1	20.3
うち単独分	144,405	112,728	163.2	127,651	0.3	162.9
H29	2,041,352	1,599,806	▲ 16.0	291,173	▲ 0.3	▲ 15.7
うち単独分	106,690	83,613	▲ 25.8	119,071	▲ 6.7	▲ 19.1
H30	1,904,303	1,525,884	▲ 4.6	271,581	▲ 6.7	2.1
うち単独分	110,808	88,788	6.2	117,844	▲ 1.0	7.2
R01	1,973,413	1,563,719	2.5	268,375	▲ 1.2	3.7
うち単独分	193,004	152,935	72.2	119,602	1.5	70.7
過去5年間平均	2,064,565	1,625,193	3.1	280,706	▲ 4.0	7.1
うち単独分	121,964	96,179	40.8	122,291	▲ 1.1	41.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

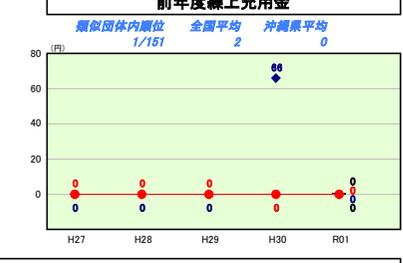
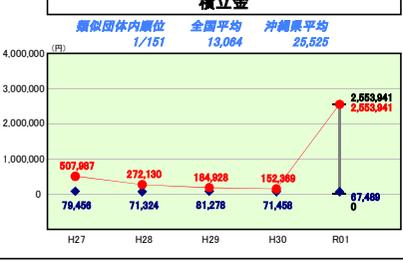
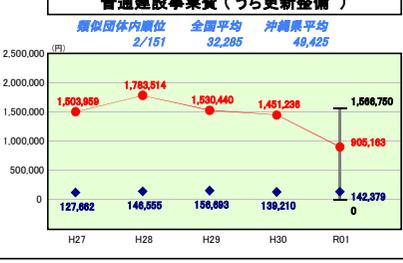
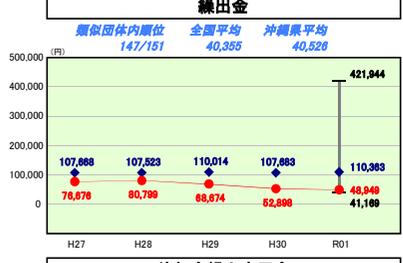
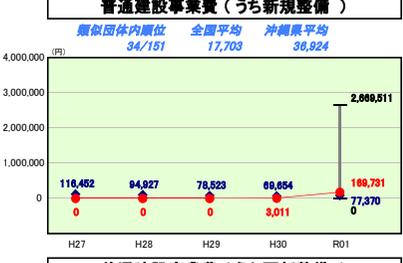
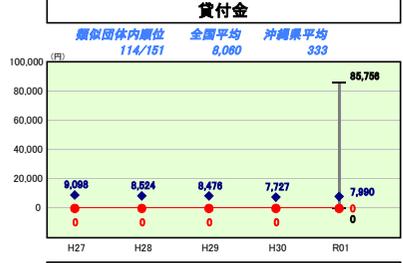
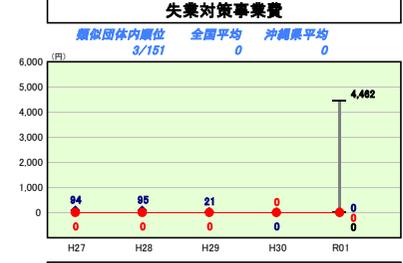
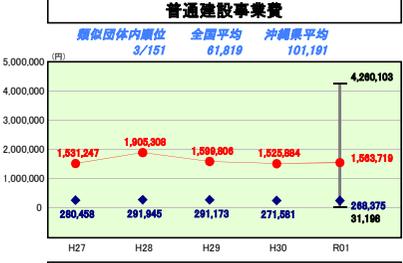
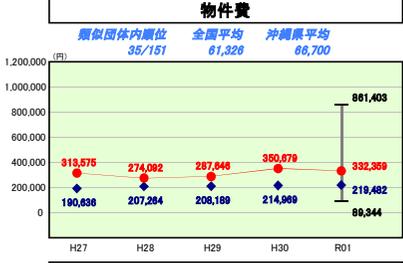
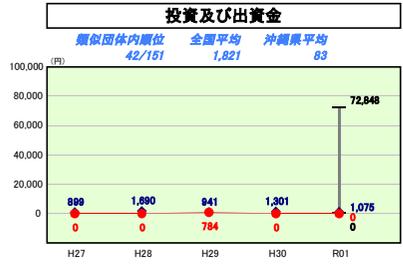
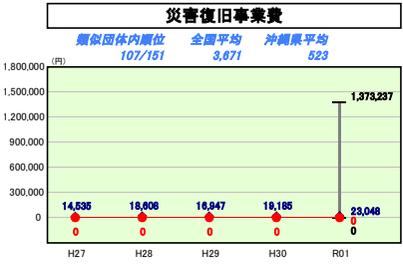
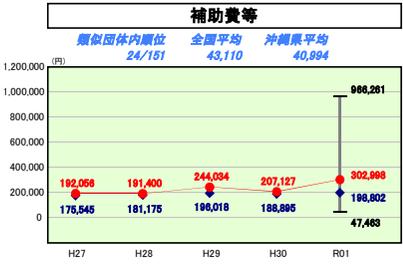
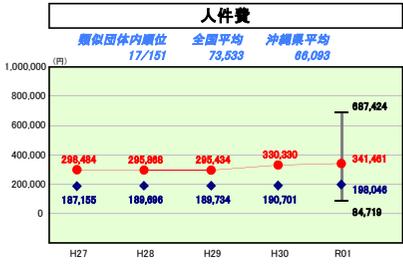
令和元年度

沖縄県南大東村

人口	1,262人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,220人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	7,530,248千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,905,699千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	48,518千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,289,728千円		
地方債現在高	2,851,843千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

積立金は住民1人当たり2,533,941円と昨年度から大幅に増加しているが、船舶整備基金に約1,018百万円、公共施設等総合管理基金に約2,134百万円積み立てたことが要因である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

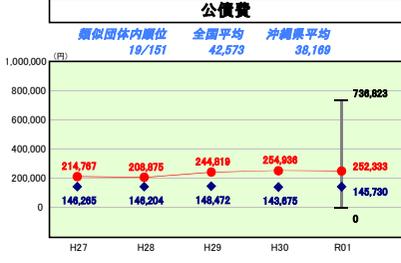
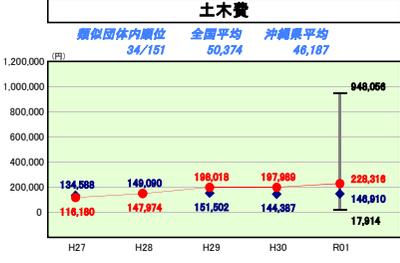
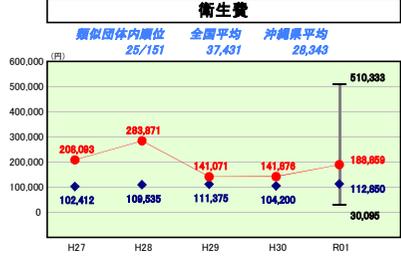
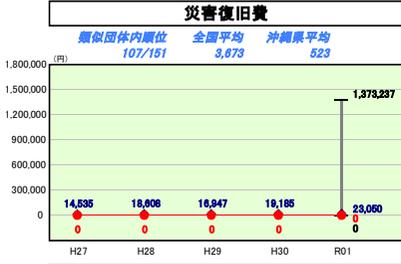
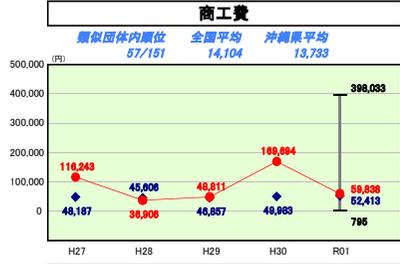
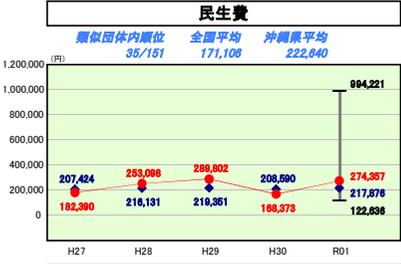
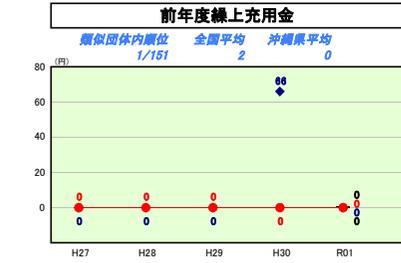
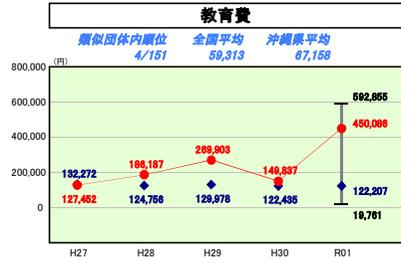
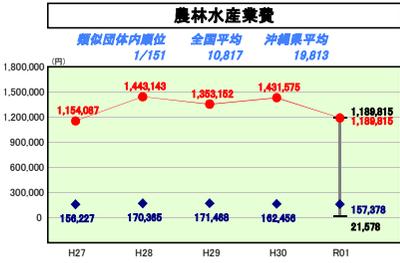
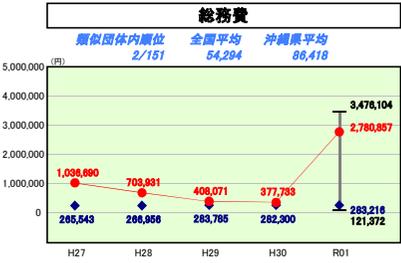
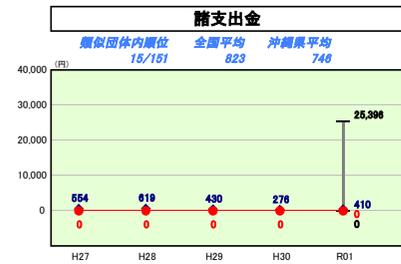
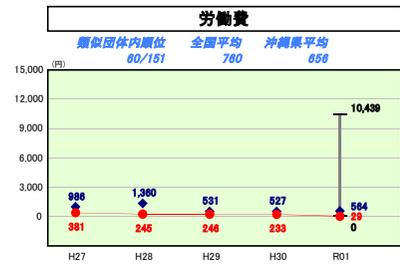
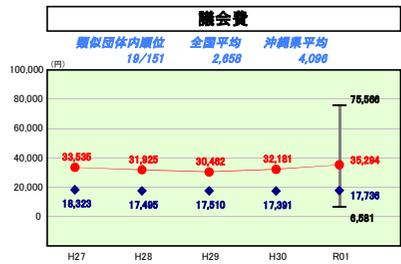
令和元年度

沖縄県南大東村

人口	1,262人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,220人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	30.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	7,530,248千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,905,699千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実収支	48,518千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,289,728千円		
地方債現在高	2,851,843千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



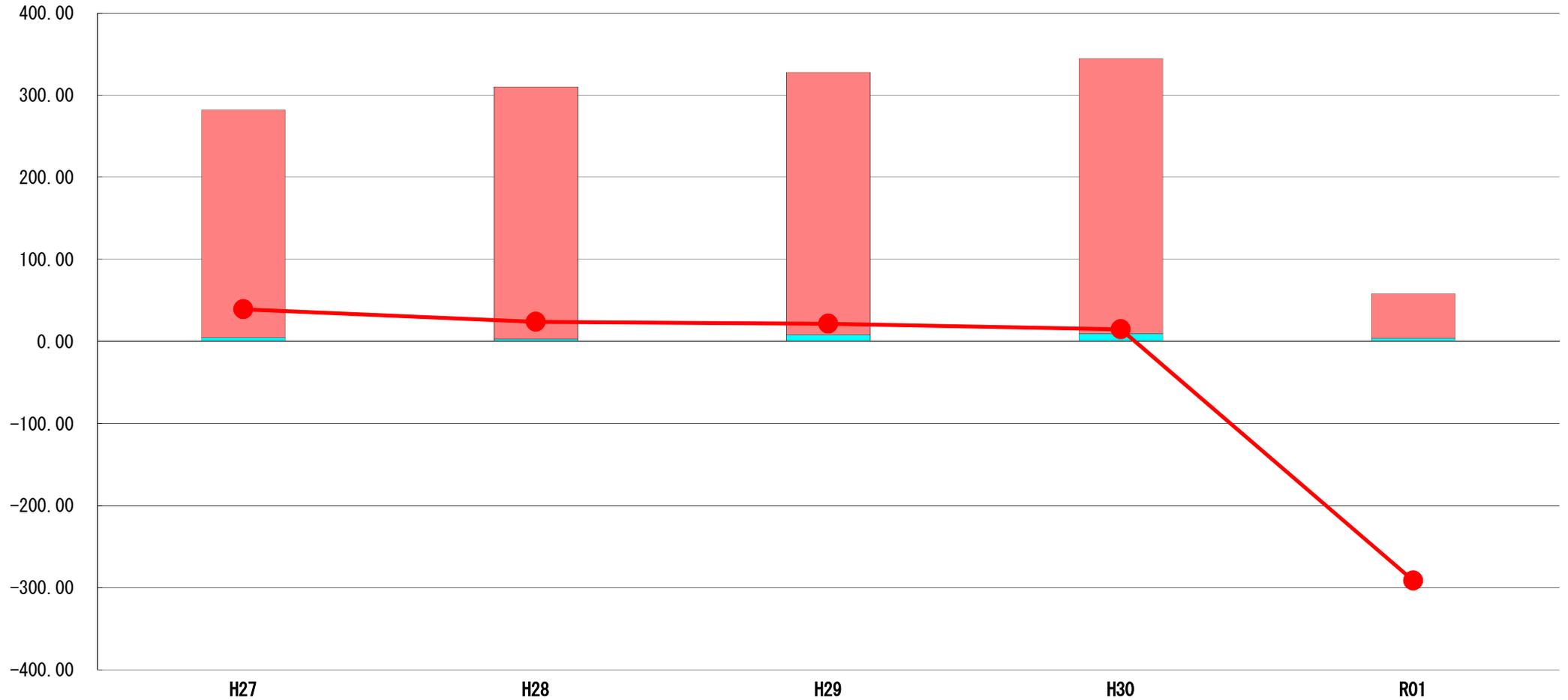
**目的別歳出の分析概**  
 総務費及び教育費は類似団体平均を上回り、昨年度から大幅に増加している。総務費で、公共施設等総合管理基金や船舶整備基金等、基金への積立を行い、教育費で、南大東小中学校屋内運動場危険改築工事や南大東幼稚園土止壁改修工事を実施したことが要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

沖縄県南大東村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		277.78	307.13	319.97	334.96	54.27
 実質収支額		4.50	2.93	7.96	9.66	3.82
 実質単年度収支		39.25	23.99	21.64	14.82	▲291.45

**分析欄**

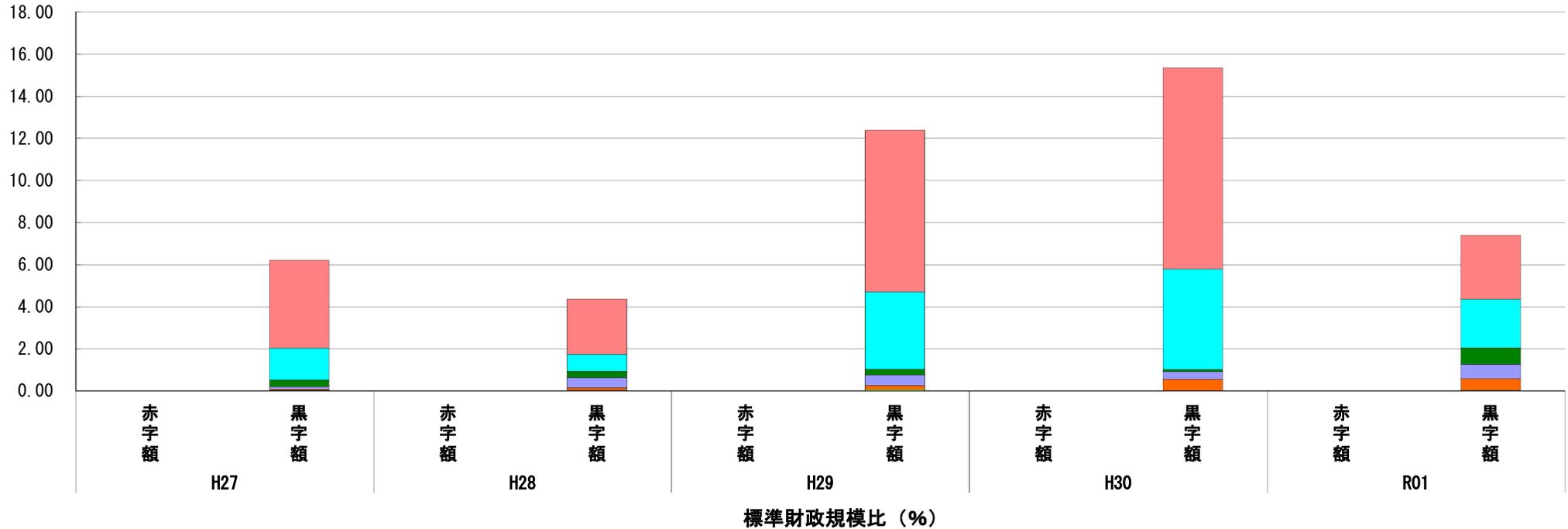
R1年度は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったため、実質単年度収支がマイナスとなっている。計画的な基金積立を行い、健全な行政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

沖縄県南大東村

標準財政規模比（％）



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.17	2.63	7.67	9.55	3.03
国民健康保険事業特別会計		1.51	0.80	3.68	4.78	2.31
港湾業務事業特別会計		0.32	0.29	0.28	0.10	0.78
簡易水道事業特別会計		0.12	0.49	0.50	0.36	0.69
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.13	0.17	0.55	0.54
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.08	0.00	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

各会計で赤字は発生していない。今後も収入の確保、経費削減に取り組む、財政の健全化に努める。

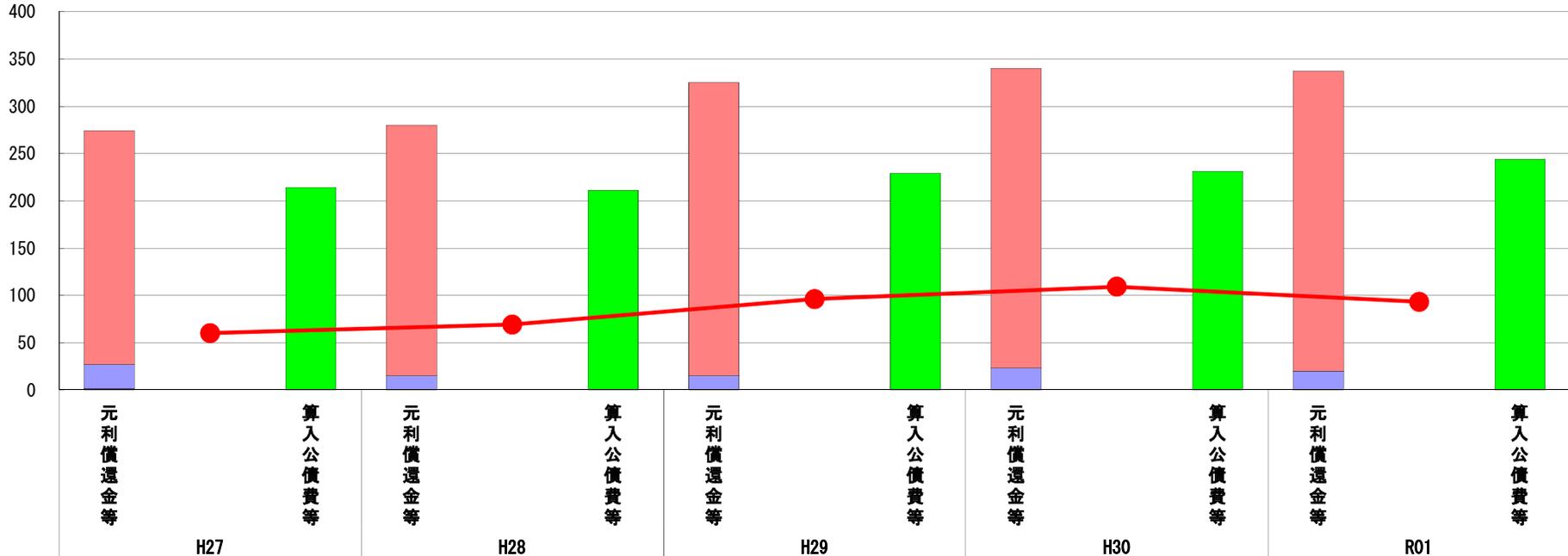
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県南大東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	247	265	310	317	317
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	26	15	15	23	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	214	211	229	231	244
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	60	69	96	109	93

分析欄

R1年度は算入公債費が増加したため、実質公債費率の分子の値が前年度に比べ16百万円減少した。今後も事業収益の確保や、起債発行額の抑制ならびに交付税措置のある有利な起債の積極的な活用に取り組み、健全な財政運営の維持を目指す。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金積立相当額					
	減債基金積立相当額					

分析欄

過去5年間に及び満期一括償還の地方債の借入がないため利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

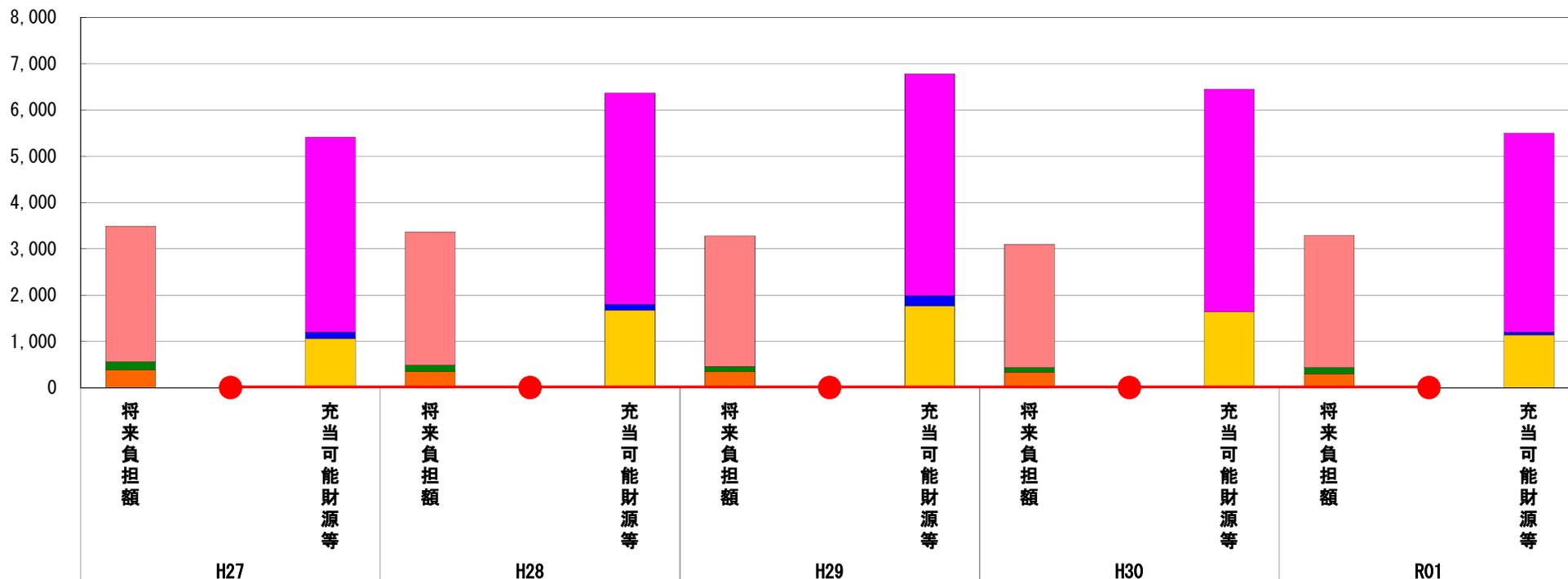
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県南大東村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,931	2,882	2,824	2,661	2,852
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		180	142	116	106	137
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		380	339	342	329	298
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,211	4,560	4,790	4,814	4,297
	充当可能特定歳入		135	135	221	-	63
	基準財政需要額算入見込額		1,064	1,667	1,765	1,637	1,134
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,919	▲ 2,999	▲ 3,494	▲ 3,354	▲ 2,206

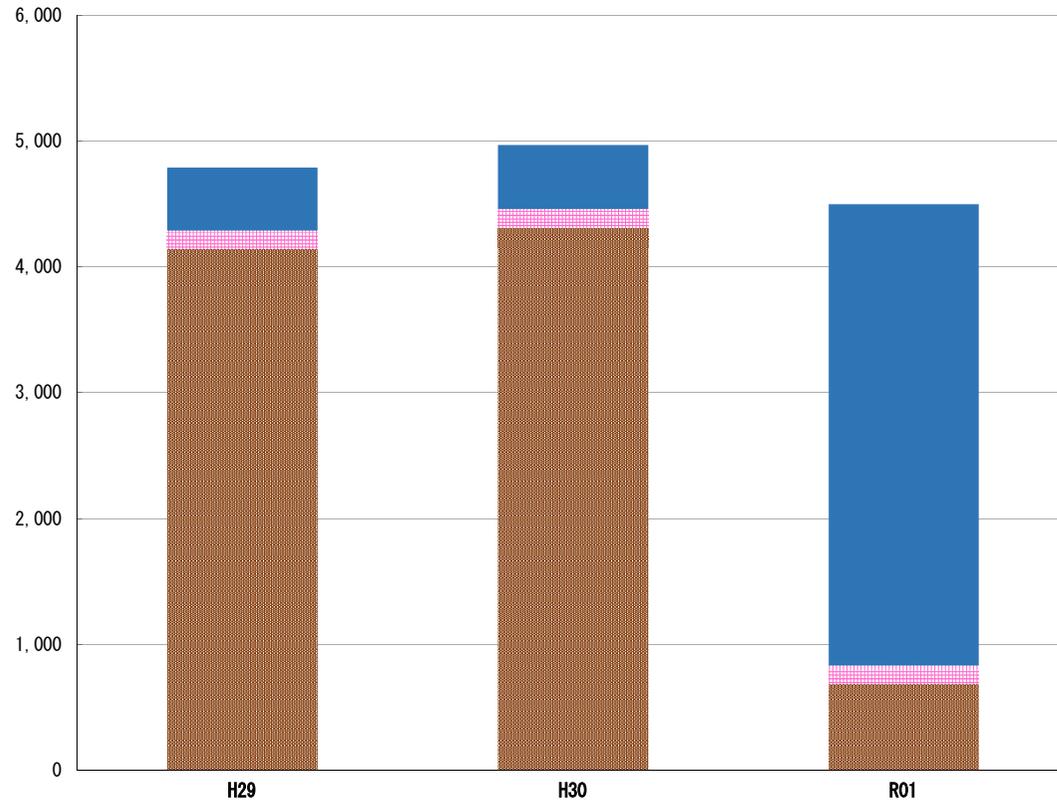
## 分析欄

H30年度に比べ、地方債残高の増加、充当可能基金の減少等により、将来負担比率の分子が増加している。将来負担軽減のため、計画的な基金積立てや地方債発行額の抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,144	4,314	689
減債基金		146	146	146
その他特定目的基金		500	510	3,663
	南大東村公共施設等総合管理基金 (R01年度末現在)	0	0	2,134
	南大東村船舶整備基金 (R01年度末現在)	71	89	1,107
	ふるさと創生基金 (R01年度末現在)	201	201	201
	港湾業務事業特別会計基金 (R01年度末現在)	125	116	117
	地域福祉基金 (R01年度末現在)	69	69	69
基金残高合計		4,790	4,970	4,498

令和元年度

沖縄県南大東村

## 基金全体

（増減理由）

（今後の方針）

## 財政調整基金

（増減理由）

主に下記のとおり

- ・公共施設等総合管理基金へ積立による取崩し（2,134,084千円）。
- ・船舶整備基金へ積立による取崩し（1,017,946千円）。
- ・港湾業務特別会計基金積立による取崩し（1,044千円）。

（今後の方針）

- ・予期せぬ災害対策や整備が必要な事業等を計画的に行いながら備えていく。

## 減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

公債費を毎年確実に償還するために備えていく

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地方創生・商工業振興
- ・その他の財政需要等に備えるためのもの
- ・高齢化対策・障害者施策
- ・人材育成・子育て・少子化対策・教育振興

（増減理由）

- ・公共施設等総合管理基金2,134百万円増
- ・船舶整備基金1,018百万円増
- ・港湾業務特別会計基金1百万円増

（今後の方針）

高齢化対策、障害者施策、子育て、少子化対策等の福祉関連や、人材育成・教育振興等の充実を図る目的で備える。